

農商工労働常任委員会 議事次第

令和8年4月15日(水)

午後1時30分～

於：第7委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「中小企業の事業継続・事業承継の支援について」

参考人：神戸国際大学経済学部

教授 中村 智彦 氏

3 その他

4 閉 会

## 農商工労働常任委員会 出席要求理事者名簿

【商工労働観光部】	
商工労働観光部長	上 林 秀 行
商工労働観光部企画調整理事 (副部長兼務(労働担当))	河 島 幸 一
商工労働観光部観光政策監 (副部長兼務)	野 口 礼 子
商工労働観光部副部長 (総括担当)	玉 木 利 忠
商工労働観光部副部長 (産業創造担当)	山 本 太 郎
※ 商工労働観光部理事 (情報基盤担当)	高 橋 義 典
労働政策室長	明 石 俊 一
観光室長	西 田 剛
産業労働総務課長	安 藤 成 司
産業労働総務課参事	疋 田 英 登
中小企業総合支援課長	田 村 弘 之
産業振興課長	安 達 雅 浩
染織・工芸課長	草 分 隆 司
産業立地課長	森 本 耕 次
経済交流課長	澤 田 美 香
文化学術研究都市推進課長	芝 田 雅 貴
雇用推進課長	安 村 真
人材育成課長	浅 利 賢 司

【商工労働観光部・建設交通部】	
商工労働観光部・建設交通部港湾局長	相 木 敢

【農林水産部】	
農林水産部長	小 瀬 康 行
農林水産部副部長	荻 安 彦
農林水産部技監	塚 脇 健
農林水産部理事 (経営支援・担い手育成課長事務取扱)	小 塩 佳 市
農政課長	福 田 純 一
農政課参事	高 橋 英 樹
農政課参事	八 谷 純 一
農村振興課長	今 中 豊
農村振興課参事	野 田 敦 司
農村振興課参事	藤 井 伊
経営支援・担い手育成課参事	山 川 彰 宏
流通・ブランド戦略課長	加 茂 雅 紀
流通・ブランド戦略課参事	藤 田 信 也
農産課長	瀬 戸 谷 隆 治
農産課参事	浅 野 智 士
畜産課長	黒 田 洋 二 郎
水産課長	川 原 崎 尚 志
林業振興課長	矢 谷 陽 治
林業振興課参事	橋 本 泰 成
森の保全推進課長	中 村 大 地

( 計 39 名 )

※ 新任理事者

農商工労働常任委員会 出席要求理事者名簿  
(4月15日)

【商工労働観光部】	
商工労働観光部副部長 (総括担当)	玉 木 利 忠
観光室長	西 田 剛
産業労働総務課長	安 藤 成 司
中小企業総合支援課長	田 村 弘 之
経済交流課長	澤 田 美 香
労働政策室企画参事	湯 川 卓 宏

( 計 6 名 )

# 中小企業の事業継続・事業承継の 支援について

令和8年4月  
農商工労働常任委員会

商工労働観光部



# 本日も説明させていただく内容

---

1. 事業承継を取り巻く環境

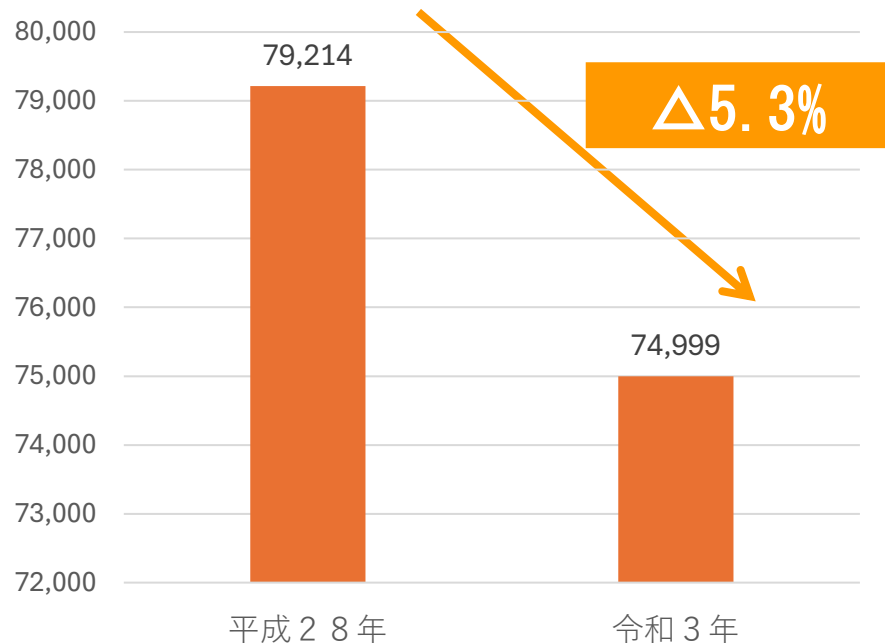
2. 事業承継支援の概要



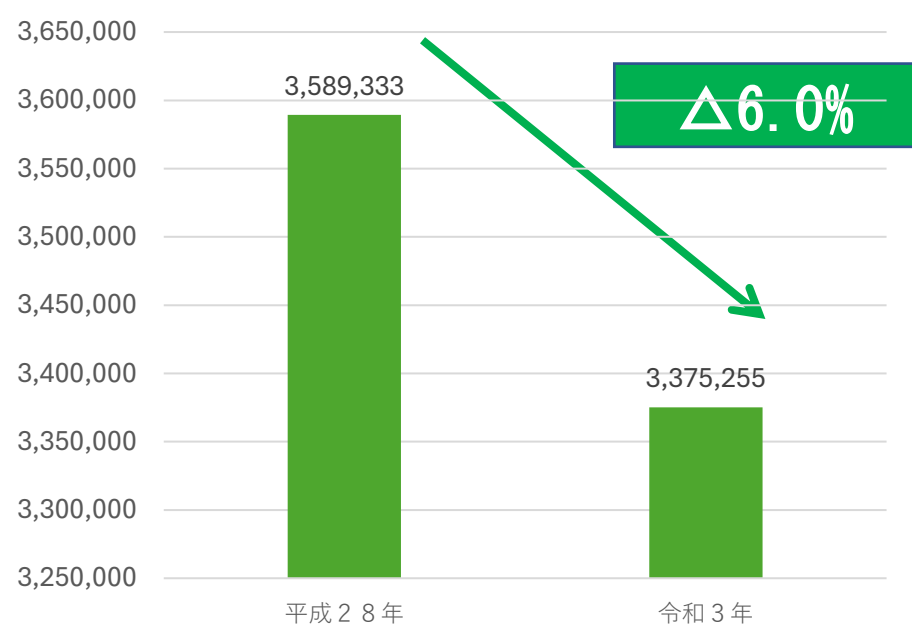
# 京都府内の企業数の状況

平成28年から令和3年の6年間で、京都府内の企業数は▲5.3%減少

## 京都府の企業数



## 全国の企業数

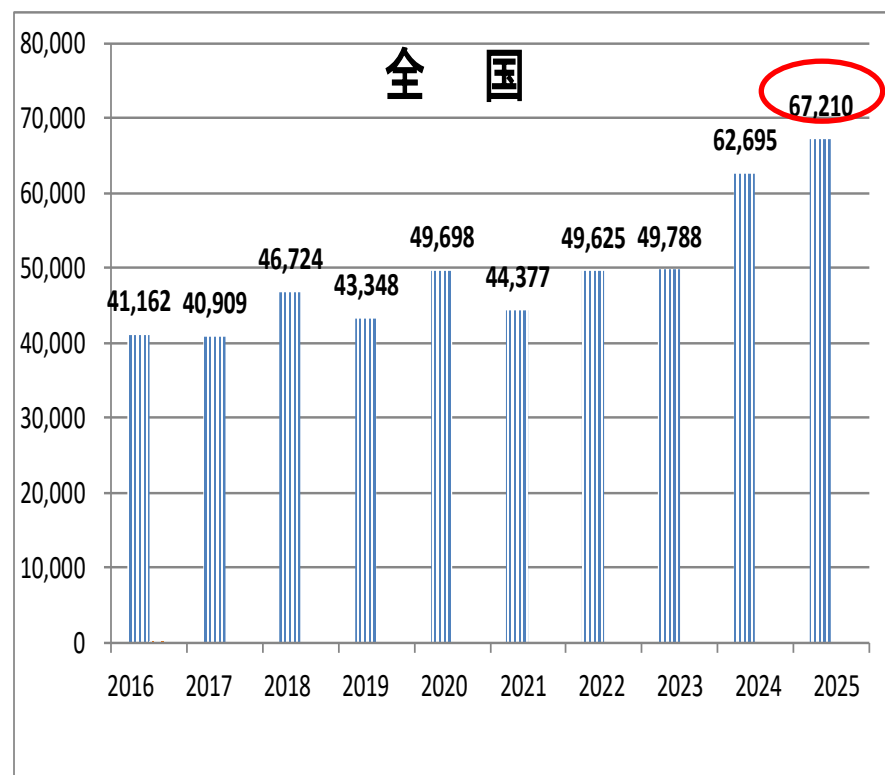
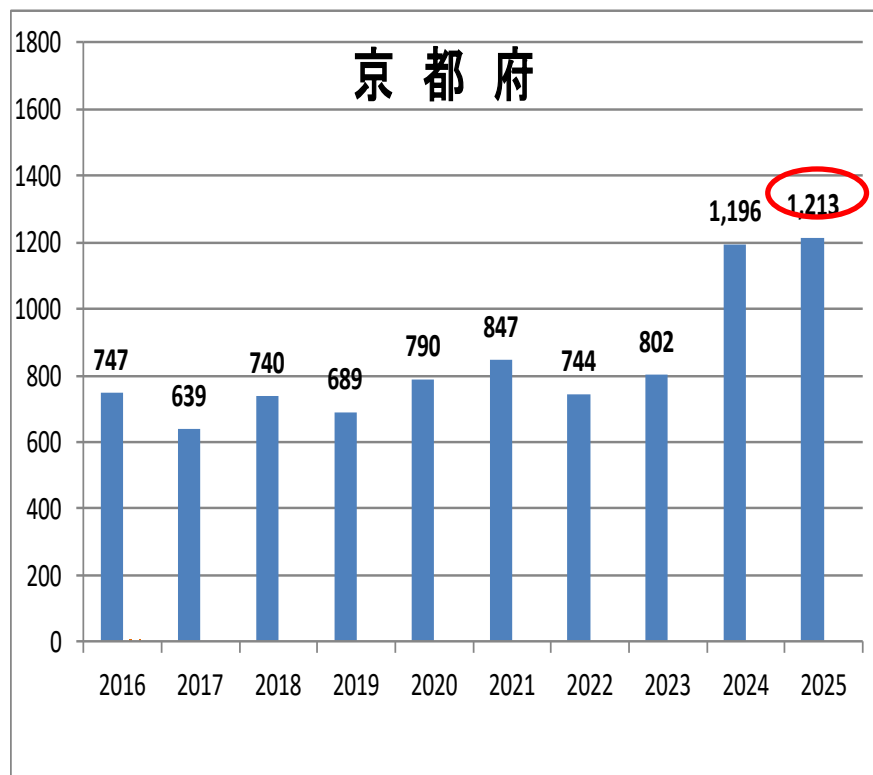


【出典】H24・H28・R3 経済センサス 活動調査  
(※次回の「経済センサス 活動調査」は、令和8年6月1日を基準日として実施)



## 京都府における休廃業・解散企業数の推移

京都府の2025年休廃業・解散企業数は1,213件で、対前年比1.4%増加  
全国的にも増えており件数で67,210件、対前年比7.2%増となっている



【出典】東京商工リサーチ 2025年京都府「休廃業・解散企業」動向調査  
(同社は、2000年から休廃業・解散動向調査を実施)

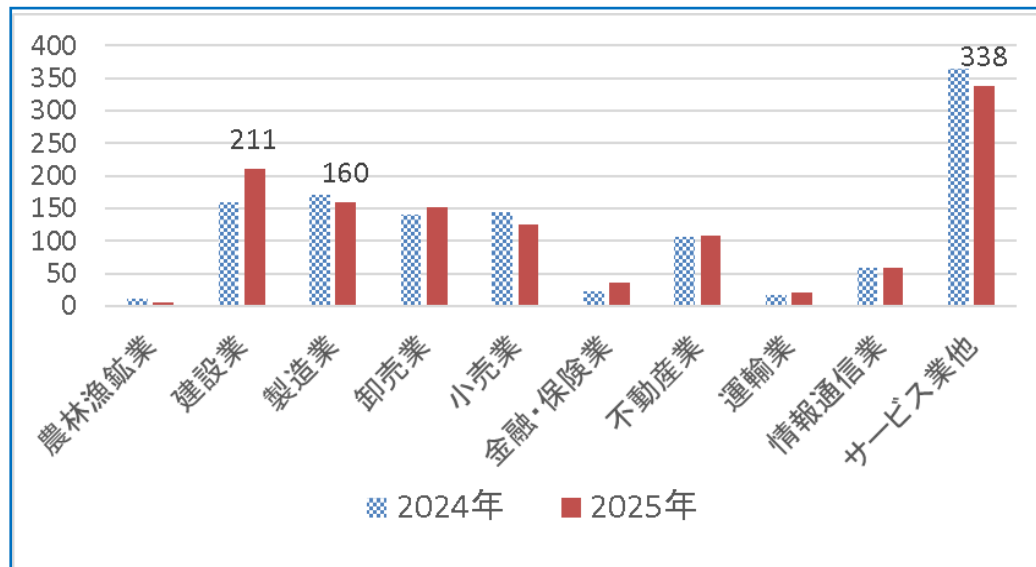
# 2025年の京都府における休廃業・解散企業（産業別）の状況

産業別では、建設業(211件)、製造業(160件)、卸売業(151件)、次いで、小売業(125件)の順に多く、この4業種で全体の半数以上を占める。

## 産業別 休廃業・解散企業数

休廃業・解散 産業別

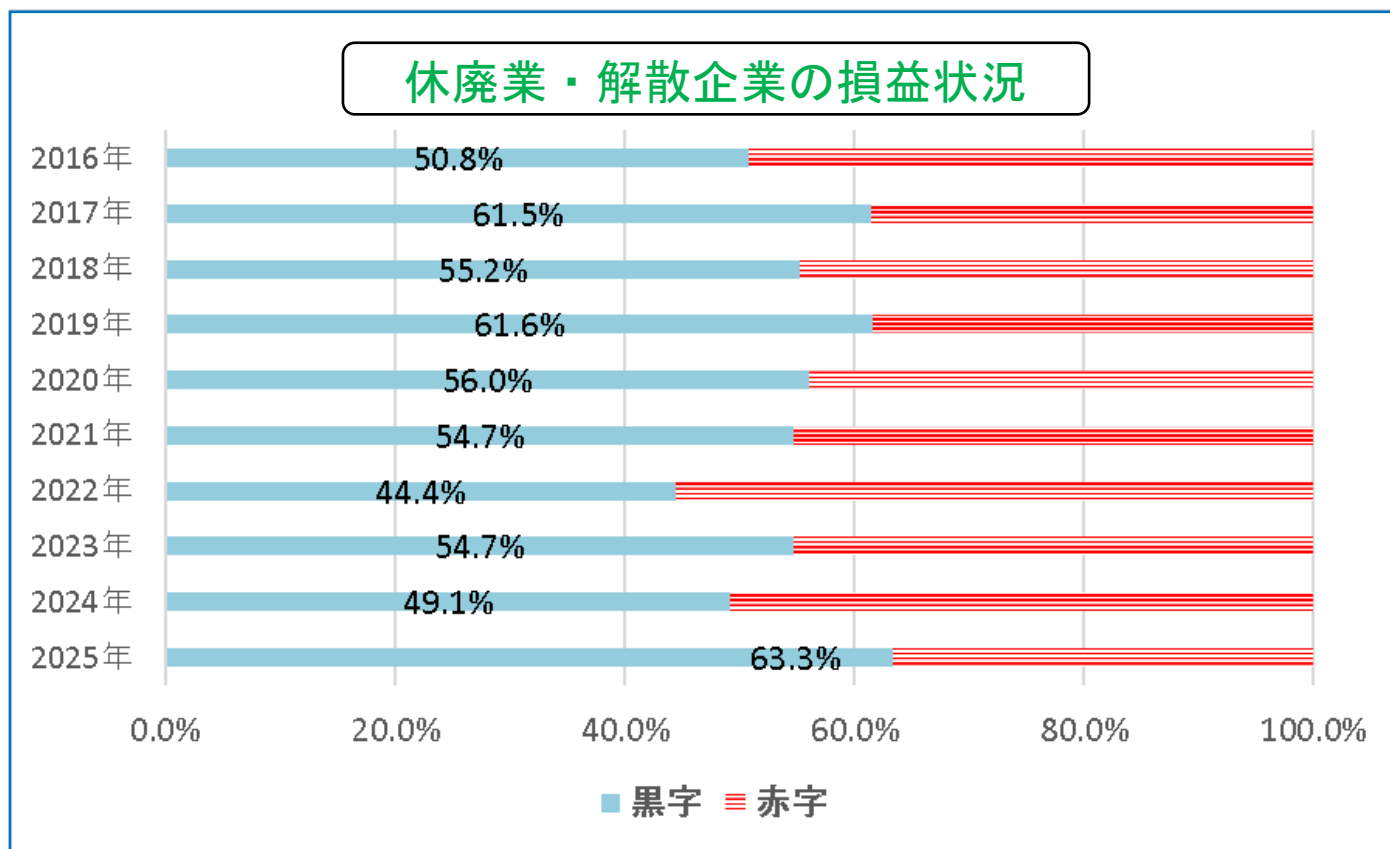
産業別	2025年			2024年		
	件数	構成比	前年比	件数	構成比	前年比
農・林・漁・鉱業	6	0.5%	▲50.00%	12	1.0%	33.33%
建設業	211	17.4%	31.88%	160	13.4%	11.89%
製造業	160	13.2%	▲6.43%	171	14.3%	66.02%
卸売業	151	12.4%	7.86%	140	11.7%	62.79%
小売業	125	10.3%	▲13.19%	144	12.0%	69.41%
金融・保険業	35	2.9%	59.09%	22	1.8%	175.00%
不動産業	108	8.9%	0.93%	107	8.9%	101.89%
運輸業	21	1.7%	31.25%	16	1.3%	100.00%
情報通信業	58	4.8%	▲1.69%	59	4.9%	34.09%
サービス業他	338	27.9%	▲7.40%	365	30.5%	38.78%





# 京都府の黒字企業の休廃業の状況

休廃業した企業のうち、半数以上が直前期の決算で当期損益（最終利益）が黒字

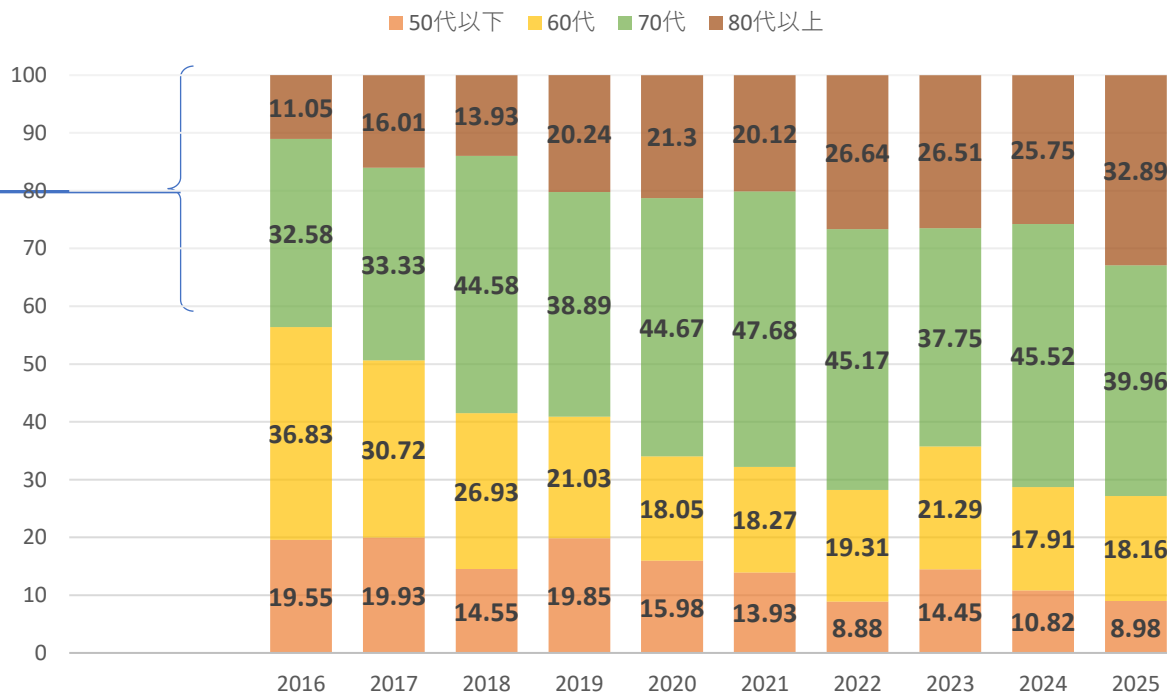




# 京都府の休廃業・解散時の代表者年齢

- 休廃業・解散企業の代表者の年齢は、70代が最多（39.9%）
- 70代以上の割合が2025年には72.8%となり、10年前の2016年の43.6%から29ポイント増加

### 休廃業・解散企業の代表者年齢



70代以上  
43.6%

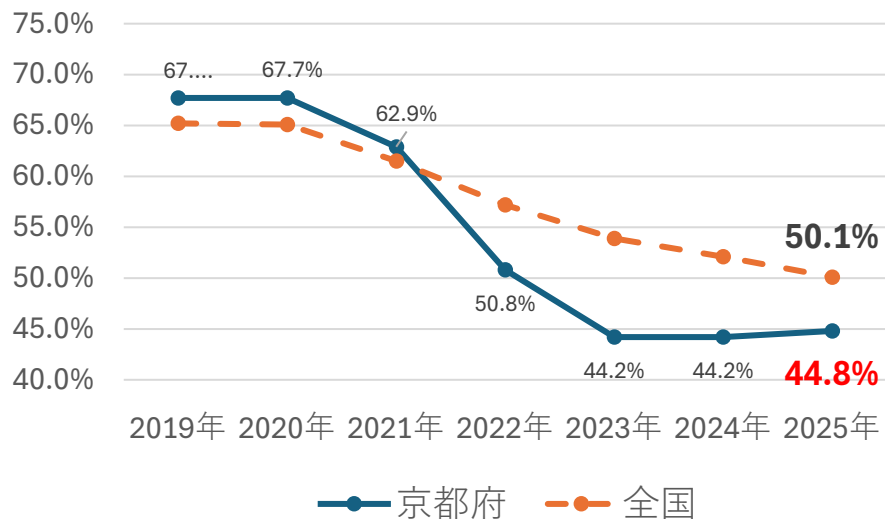
70代以上  
72.8%



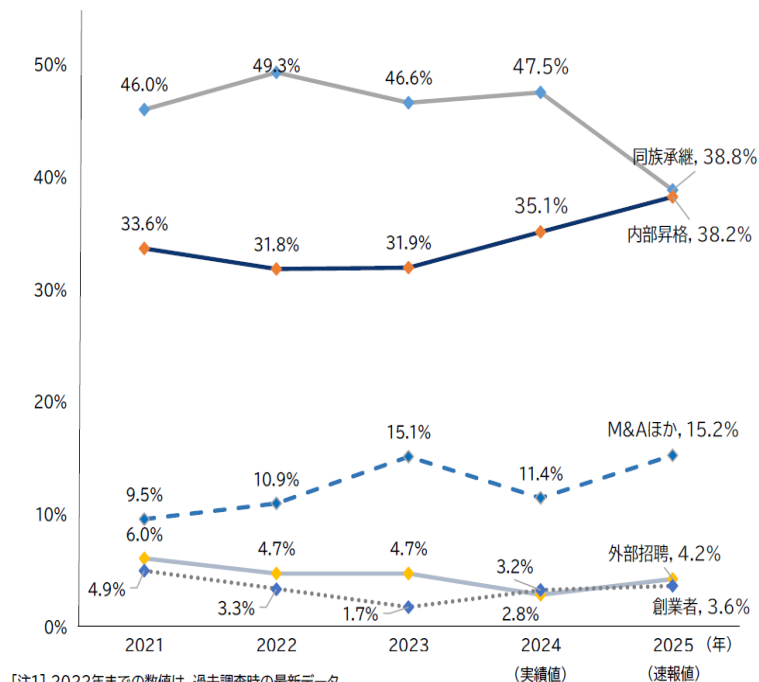
# 後継者不在企業の状況

- 京都府の2025年の後継者不在率は44.8%で全国平均(50.1%)を下回る
- 後継者の就任経緯別では同族承継が減少し、内部昇格、M&Aが増加

## 後継者不在率 推移



## 就任経緯別 推移



[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ  
 [注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

【出典】帝国データバンク「全国企業『後継者不在率』動向調査(2022、2025)」

(注) 帝国データバンクが自社データベースをもとに、2事業承継の実態について分析可能な約27万社(全国・全業種)における後継者の決定状況と事業承継動向について分析を行った。

【出典】帝国データバンク「京都府・「後継者不在率」動向調査(2025年)」



# 本日も説明させていただく内容

---

1. 事業承継を取り巻く環境

2. 事業承継支援の概要



## 事業承継施策の方向性

### 企業経営・産業集積の継続に向けた事業承継の促進（京都府総合計画）

#### 主な取組

- 経営者の高齢化に対応した、全国に先駆けて取り組む**後継者不在企業への後継者マッチング対策**の強化
- 京都の老舗企業の経営哲学や知恵の経営等を生かし、**事業承継の全段階で伴走支援**する仕組みづくり



#### オール京都で事業承継を支援

⇒2013～2025年度（2026年2月末）の累計で**約17,000件の相談に対応し、約450件の承継が成立**





# 事業承継に向けたステップ

## 事業承継の主なステップ

## 主な支援内容

ステップ1

事業承継の必要性の認識

事業承継案件の掘り起し、意識醸成

ステップ2

経営状況・経営課題等を把握  
(見える化)

「知恵の経営」(※9頁を参照)等を活用し、自社の事業価値の源泉を把握

ステップ3

事業承継に向けた経営改善  
(強み・魅力の磨き上げ)

後継候補者が、後を継ぎたくなるよう、経営を改善

親族・従業員承継の場合

第三者承継の場合

〈親族・従業員承継の場合〉  
具体的な事業承継計画を策定

ステップ4

事業承継計画の策定

後継者マッチング  
(※10頁を参照)

〈第三者承継の場合〉  
譲受企業の選定・交渉等

ステップ5

事業承継の実行

資産の移転や経営権の委譲等



## 「知恵の経営」とは

- 全ての企業には、強み・競争力の源泉となる「知恵」があります。「知恵」とは、経営者の理念、独自の技術を担う人材や経験の蓄積から培ったノウハウ、顧客との強いつながりなどです。
- 「知恵の経営」に取り組んでいただくことで、中小企業の皆様が、自らの「知的資産（＝知恵）」を認識し、「報告書」にまとめ、強みを効果的に活用・見える化（＝魅せる化）することによって、収益につなげる経営等に変革し、実践するための支援を行っています。

### 流れ

知恵の掘り起こし

報告書作成

めざす方向性の  
確定

知恵の経営の実践

先代経営者が築いてきた財務諸表などには表れない自社の強みや課題を整理することができたので、円滑な事業承継に大いに役立ちました。

「知恵の経営」は手間がかかったが、今まで弱みだと思っていたことが、実は強みであることが分かり、めざす方向性が明確になりました。

「知恵の経営」に取り組むことで、主力事業と認識していた事業がさほど収益を生んでおらず、副次的に行っていた事業が最も収益を生んでいることが分かりました。

### 活用された 方の声



## 後継希望者向け登録サイト「後継者マッチングプール」

後継者募集中の事業者と、後継者になりたい方とのマッチング支援を強化するため、**後継希望者向け登録サイト「後継者マッチングプール」**を設置

○京都産業21ホームページ <https://www.jigyo-keizoku.jp/>

未来を継ぐ、  
価値ある選択。

京都府内の中小事業者と有望な人材をマッチング。  
円滑な事業承継の実現をサポートします。

後継者になりたい方へ >

後継者をお探しの経営者の方へ >

後継希望者の登録数  
**104**名  
※2026年03月30日現在

後継者を募集中の事業者  
**18**名  
※2026年04月09日現在

▶上記以外に、自社名の公表を希望されない事業者様向けのデータベース（NNDB：ノン・ネーム・データ・ベース）もあり、各コーディネータが売り希望者、買い希望者の希望条件に応じて、データベースを活用してマッチングを実施

# 中小企業事業継続・承継支援強化事業（R8予算 99,450千円）

業界・サプライチェーンを支える企業の後継者不足、人材確保難による休廃業や業績悪化企業の増加に対応するため、事業承継に対する意識醸成からマッチングまでの全段階での伴走支援、副業・兼業人材のマッチングなど事業継続に向けた支援を実施

## ①中小企業事業継続・承継支援強化事業 98,240千円

- （公財）京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、府内中小企業の事業継続・承継支援を実施  
（専門家による個別相談、企業の課題抽出・助言、普及啓発・利用促進セミナー開催等）
- 各業界団体と連携し廃業情報の把握や廃業意向企業の事業引継ぎ対策の総合支援を実施
- 民間支援機関との連携による後継希望者向け登録サイトへの登録促進など、人材の掘り起こしを強化
- 副業・兼業人材の活用を促進するため、企業が副業・兼業人材を受け入れる際に必要な経費を補助
- M&Aによる事業承継を促進するため、円滑な事業引継ぎに必要な経費を補助  
（補助金上限額1,000千円、補助率1/2以内）

## ②事業承継特別保証事業

1,210千円